

第26期（令和3年3月期）事業報告書

令和2年4月1日より令和3年3月31日まで

令和2年度は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により国内でも緊急事態宣言が発令され、事業運営の変化が必要とされた。本機構は事務局の営業時間短縮、交代勤務等の対応を行い、また、環境文化講演会の中止や持続可能な社会づくり活動表彰式の規模縮小等、予定していた事業計画を一部見直すこととなった。

I 公益目的事業 1

環境の保全に配慮した繊維製品の再生利用等を通じて、環境への負荷ができる限り低減される生活文化の創造に寄与する事業

1. 環境保全に配慮したユニフォームのリサイクルシステム提供事業 （リサイクルマーク事業）

（1）リサイクルマークの交付

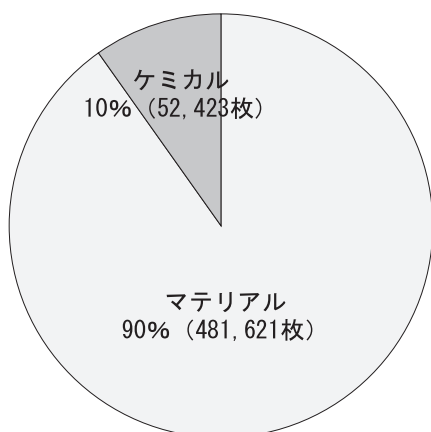
令和2年度に交付したリサイクルマークは、下記のとおりである。

マテリアルリサイクルマーク	481,621 枚	302 件
ケミカルリサイクルマーク	52,423 枚	244 件
合 計	534,044 枚	546 件

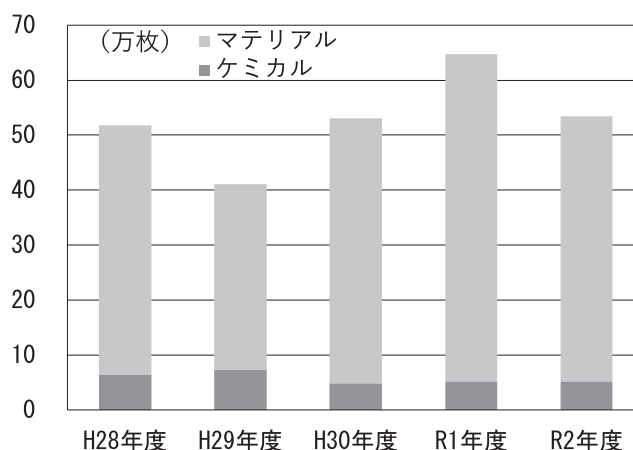
令和2年度交付実績



リサイクルマーク



令和2年度交付内訳



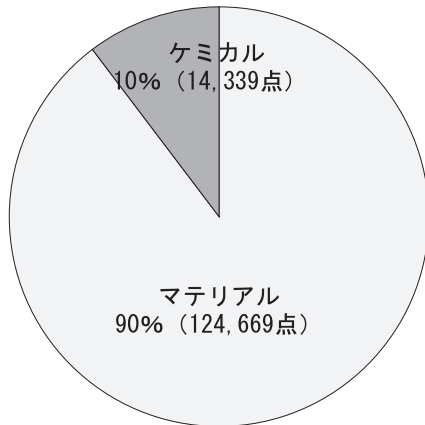
過去5年間の交付推移

(2) 使用済みユニフォームの回収

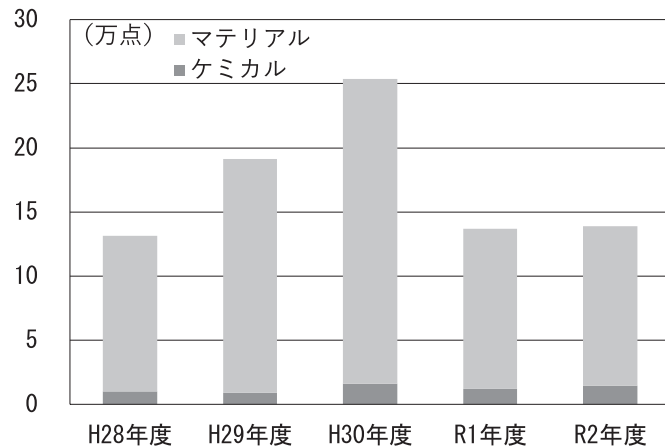
令和2年度に回収した使用済みユニフォームは、次のとおりである。

マテリアルリサイクルマーク付使用済みユニフォーム	124,669 点	563 件
ケミカルリサイクルマーク付使用済みユニフォーム	14,339 点	13 件
合 計	139,008 点	576 件

令和2年度回収実績



令和2年度回収内訳



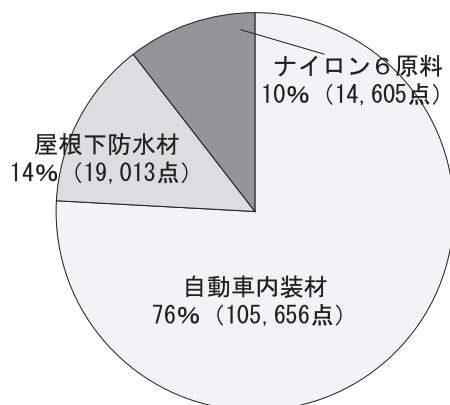
過去5年間の回収推移

(3) 使用済みユニフォームのリサイクル処理

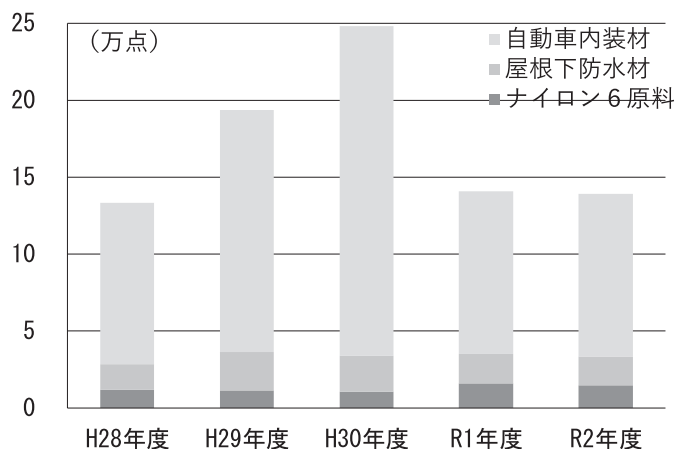
令和2年度にリサイクル処理した使用済みユニフォームは、下記のとおりである。

マテリアルリサイクル処理	自動車内装材	105,656 点	48.598t
	屋根下防水材	19,013 点	5.558t
ケミカルリサイクル処理	ナイロン6原料	14,605 点	7.410t
合 計		139,274 点	61.566t

令和2年度リサイクル処理実績



令和2年度リサイクル処理内訳



過去5年間のリサイクル処理推移

(4) リサイクルマーク事業管理委員会の開催

本委員会は、リサイクルマーク事業における重要事項の協議やトラブル時の対応を行っている。令和2年度は、緊急の案件がなかったため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見送った。

(5) リサイクルマーク事業管理業務の実施

◆ 広域認定の管理

本事業にかかる広域認定について、環境省へ廃棄物（使用済みユニフォーム）の処理実績報告、認定内容の変更届出及び変更申請を行った。

◆ リサイクル処理に関する証明書の発行

将来におけるリサイクル処理を証明する「リサイクル処理事前証明書」、すでに実施したリサイクル処理を証明する「リサイクル処理事後証明書」を会員からの申請により発行している。令和2年度は、事後証明書を31件発行した。

◆ 会員への回収・リサイクル処理状況の報告

令和2年7月、令和元年度中に回収リサイクル処理した使用済みユニフォームについて、対象会員に対し「使用済みユニフォーム回収・リサイクル処理終了報告書」をもって報告した。

◆ 未回収ユニフォームの回収促進

令和2年7月、会員が提出したリサイクルマーク交付申請書の情報に基づき、令和元年度中に回収予定日が到来した未回収ユニフォームについて、対象会員に対し「着用終了予定日経過通知書」をもって通知し、未回収ユニフォームの回収促進を図った。

◆ リサイクルマークの商標管理

本機構はリサイクルマークの商標登録を行っている。令和2年度は、会員及びユーザー企業からの印刷物等へのリサイクルマーク掲載による商標使用申請を4件承認した。

2. 環境保全に配慮した生活文化に関する調査研究事業

(1) 新規事業実施準備

新たな調査研究事業実施に向け、情報や資料収集等の準備を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止対応による営業縮小のため実施を取りやめた。

(2) 南九州における900ml茶びんのリユースシステム事業フォローアップ

環境省の循環型社会形成実証事業(*)として、本機構が新規に企画・製造し、市場に出荷された900ml(茶)統一規格びんは、主として焼酎の充てんに使用されている。この900ml(茶)統一規格びんは、対象地域である南九州を中心に、現在も順調に出荷本数・回収本数を伸ばしており、令和2年度の出荷・回収実績は、下記のとおりである。

	全 国	九州内のみ	平成16～令和2年度総数
出荷本数	575,809 本	361,046 本	22,777,318 本
回収本数	175,710 本	161,682 本	9,284,424 本
回収率	30.5%	44.8%	40.8%

令和2年度リユースびん出荷・回収実績

※事業名：平成15・16年度循環型社会形成実証事業「南九州における900ml茶びんの統一リユースシステムモデル事業」
／平成17年度フォローアップ事業

3. 持続可能な社会づくり活動表彰事業

毎年、持続可能な社会推進を目的に、地域社会・国際社会への貢献、資源循環、環境教育及び生物多様性保全活動等、豊かな環境を引き継ぐため、環境、経済、社会が一体となった持続可能な社会づくりに資する活動を行う企業・団体を顕彰している。

(1) 公募・審査

令和2年4月1日～8月31日、自薦他薦を問わず受賞候補者を一般公募し、審査基準に基づき、事務局が応募者24件について一次審査を行い、15件の候補者を選定した。

令和2年10月14日、持続可能な社会づくり活動表彰審査委員会を開催し、審査委員が一次審査選定候補者について審査し、2020年度受賞者を決定した。

審査委員会では、全国各地からの応募に加え、全体的に内容がよく、新規性のある活動、環境活動として知名度の高い活動など例年以上に評価の高い審査対象活動が並んだ。そのため、評価基準をもとに連携性や活動期間、活動範囲などの小さな差にフォーカスして評価することとなった。

【審査委員会】

委員長	広中 和歌子	元環境庁長官・公益社団法人環境生活文化機構会長
委員	竹内 恒夫	名古屋大学大学院環境学研究科名誉教授・特任教授
委員	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事
委員	森 高一	NPO法人日本エコツアーリズムセンター共同代表



募集案内チラシ

(2) 2020 年度受賞者

【環境大臣賞】

◆ 愛知県・公益財団法人名古屋産業科学研究所「あいち環境塾」

自治体・公益財団法人が主催する環境リーダー育成のための塾。

持続可能な社会づくりの「ビジョン」と「こころざし」を持ち、将来の環境に配慮したビジネス、行政施策等を地域や職場で実践し活躍できる人材の育成と人的ネットワークの構築を目的に、2008年に活動を開始。

社会人を対象に、環境分野の第一人者による講義、講師も加わった討論、塾生によるグループワークなど14日間のプログラムを実施するとともに、大学教員が毎回出席しアドバイスをを行うなど塾生のサポート体制を構築。これまでに輩出した卒塾生は約260名。卒塾生は、自身が所属する企業・団体の活動に留まらず、産学官の連携を強化し、幅広く地域で環境実践活動を展開し、地域社会に貢献。



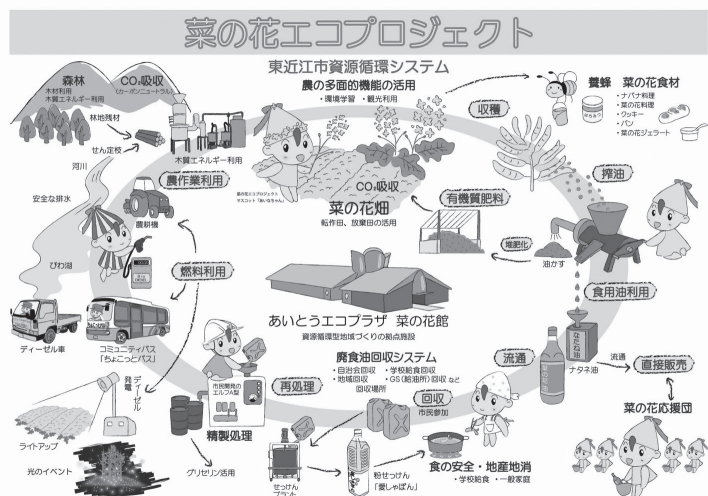
【公益社団法人環境生活文化機構会長賞】

◆ 特定非営利活動法人愛のまちエコ倶楽部「菜の花エコプロジェクト」

NPOによる菜の花を活用した地域資源循環活動。

菜の花を地域の農業団体等と連携して栽培、地域特産品として菜種油を搾油し、地域の学校給食や農家レストランで利用。搾油後の油粕は肥料として地域の土に還し、市内で廃食油を回収し、リサイクルせつけん・バイオディーゼル燃料を製造。燃料は市バスや農業者で利用するという一連の資源循環を生み出すことにより、食とエネルギーの地産地消と地域の自立と自律を目指す運動を実践している。

1998年から始まった本活動をモデルに「菜の花プロジェクト」は全国に波及し資源循環促進に貢献してきた。国内のみに留まらず海外にも情報発信し、現地講演を行うなど積極的に啓発推進している。



◆ コクヨ株式会社「結の森プロジェクト—環境と経済の好循環を目指して—」

文房具・オフィス家具製造販売メーカーの森林保全活動。

高知県四万十川の中流域の約 5,400ha の森林「結の森」にて、地元の四万十町森林組合、高知県、四万十町、四万十高校と協力して適切な森林管理（間伐・モニタリング等）を実施。森林全域を対象に、FSC® 森林管理認証を取得している。また、間伐材の有効活用促進による地元経済の活性化を目指し、間伐材を活用した結の森ブランドの文具・家具を販売している。さらには、四万十の森に留まらず他地域での地域材活用促進を図り、各地の地域材を活用した窓口カウンターを開発し、これまで全国 14 都府県に亘り納品してきている。



【公益社団法人環境生活文化機構理事長賞】

◆ 荒川区リサイクル事業協同組合

「地場産業を基軸にした事業者・住民・行政の協働による資源回収システム創り」

リサイクル事業者・住民・行政の協働資源回収活動。

荒川区は明治初頭から都内有数の再生資源業の集積地で、下町気質が色濃く住民コミュニティが確立されている。その地域性を生かし、2000年の都から区への清掃業移管を機に、住民主体の資源リサイクルシステム「荒川方式集団回収事業」を実施。これは、再生資源業の卓越した機動性と区民の強い連帯感を生かし、区民が資源分別と拠点設置・管理、荒川区リサイクル事業協同組合が資源回収、区が経費負担する三者協働事業である。現在では、区内全町会が対象となっており、住民の生活習慣の変革・リサイクル意識の向上に貢献している。



◆ 特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン

「『生ごみを宝に！』持続可能な地域社会を目指して」

NPOによる生ごみの地域資源循環活動。

毎日大量に排出される生ごみを大切な地域の再生資源として、事業者・市民からの生ごみを分別回収して微生物を多量に含んだ良質な有機たい肥をつくり、地域で環境保全型農業や家庭菜園等で有効活用し、さらに栽培農産物の地産地消を推進している。

1997年、飲食店・旅館経営者有志の「生ごみを燃やすのはもったいない」との思いから始まった活動は、現在年間500tの生ごみを回収し、250tのたい肥を生産するのみでなく、焼却処分の為の行政経費節約とCO₂発生抑制に貢献している。さらには、JICA紹介の海外研修生受け入れや市内小学生向けの環境教育プログラム実施など、啓発推進活動にも力を入れている。



(3) 表彰式

令和2年11月24日、KKRホテル東京（東京都千代田区）にて表彰式を開催した。開催にあたって新型コロナウイルス感染対策を徹底し、懇親会をとりやめ規模を縮小した。

はじめに来賓の環境省総合環境政策統括官 和田 篤也氏よりご挨拶をいただき、広中和歌子審査委員長から各受賞者の講評があった。

続いて受賞者に表彰状が授与され、記念撮影の後、受賞者の愛知県環境局資源循環推進課長 近藤 浩史氏、特定非営利活動法人愛のまちエコ倶楽部 理事長 野村 正次氏、コクヨ株式会社 ファニチャー事業本部 TCM本部長 坂本 雅彦氏、荒川区リサイクル事業協同組合 理事長 大久保 信隆氏、特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン 高橋照美氏から受賞活動を紹介いただいた。



表彰式の様子



環境省和田統括官から環境大臣賞表彰状授与



- 前列左から コクヨ 坂本本部長、愛知県 近藤課長、愛のまちエコ倶楽部 野村理事長
- 後列左から 虫明理事長、広中会長、伊万里はちがめプラン 高橋氏、荒川区リサイクル事業協同組合 大久保理事長、愛知工業大学 近藤教授、環境省 和田統括官

(4) 表彰規程の改定

平成 28 年に持続可能な社会づくり活動表彰制度を制定して 5 年が経過し、本表彰制度のさらなる発展を目的に、令和 3 年 3 月、理事会において表彰規程を改定した。

主な変更点は、持続可能な社会づくりの中でも環境保全に関する活動が対象であることを明記し、賞の名称を下記のとおり変更し、各賞の趣旨を明確化したことである。

- **環境大臣賞** (持続可能な社会づくりに資する活動の中で特に優れた活動を実施している企業または団体)
- **地域づくり活動賞** (地域交流を促し、地域を活性化させる環境保全に資する持続可能な社会づくりのための優れた活動を実施している企業または団体)
- **E S D 活動賞** (持続可能な社会の担い手の育成に関する優れた環境教育活動を実施している企業または団体)
- **資源循環活動賞** (資源循環の促進に関する優れた活動を実施している企業または団体)
- **生物多様性保全活動賞** (生物多様性を保全するための優れた活動を実施している企業または団体)

4. 講演会・研修会・シンポジウム等開催事業

◆ 第24回環境文化講演会

毎年6月に環境月間実施行事として、環境保全に関する生活文化および社会経済システムに関する知識の普及啓発を目的に、地球環境や循環型社会に関する幅広いテーマについて、高度の学識と豊富な経験を持つ有識者を招き、環境文化講演会を開催している。

令和2年度は、次の予定にて開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対応により開催を中止した。

日程：令和2年6月25日（木）

場所：航空会館（東京都港区）

講師：東洋大学経済学部国際経済学科教授 川野 祐司氏

演題：キャッシュレスで社会を改善する



開催案内チラシ

5. 環境保全に配慮した生活文化に関する広報・普及啓発事業

(1) 季刊誌「エルコレーダー」の発行

本機構の事業や環境保全に関する情報発信・情報交流によって循環型社会に対する多くの人々の関心を高めることを目的に、季刊誌「エルコレーダー」を3回発行した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対応により7月の発行は見送り、10月に83号、84号を合併号として発行した。

◆ 第82号（令和2年4月1日発行）

〔巻頭〕深海生物学者/国立研究開発法人 海洋研究開発機構
地球環境部門海洋生物環境影響研究センター上席研究員
藤原 義弘氏 インタビュー

「深海は静かに語っている
—地球温暖化がもたらす、深海の不可逆的な変化—」

〔特別連載〕昆虫・すぐとなりの異世界1
「多様性のるつぼ、アリの巣の居候」昆虫学者 小松 貴氏

〔連載〕環境を見つめる人々65 「命水」(ぬちぐすい)
立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科
教授 萩原 なつ子氏

〔連載〕エコ&ユニフォーム最前線 33
「ゴールに到達するために」
ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

〔寄稿〕「社会の変化、気候の変化にあった水政策が必要」
アクアスフィア・水教育研究所 代表 橋本 淳司氏

〔事務局案内〕持続可能な社会づくり活動表彰募集/環境文化講演会開催



◆ 第 83・84 合併号 (令和 2 年 10 月 1 日発行)

[巻頭] トライウォールリミテッド 取締役会長兼
 トライウォールグループ CEO 鈴木 雄二氏 インタビュー
 「最強の段ボールが、省エネを実現
 新たな時代の物流を支えるトライウォールの段ボール」

[特別インタビュー]
 一般社団法人 人権問題研究協議会 理事
 一般社団法人 ピノッキオ 理事 小川 紫保子氏
 「児童虐待の悪い連鎖を断ち切れー
 「だれ一人取り残さない」ために、新たなコミュニティを」

[事務局報告]
 「令和元年度リサイクルマーク事業
 ユニフォームリサイクルシステム実施状況」

[連載] 環境を見つめる人々66 「屋久島で楠と向き合う」
 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏

[連載] エコ&ユニフォーム最前線 34 「コロナ禍の展示会事情」
 ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

[特別連載] 昆虫・すぐとなりの異世界 2
 「限界の世界へ挑む・地下、海、そして極寒」昆虫学者 小松 貴氏



◆ 第 85 号 (令和 3 年 1 月 1 日発行)

[巻頭] 新春対談 環境省 中井 徳太郎 環境事務次官×本機構 広中 和歌子 会長
 「本気で脱炭素社会を実現する
 — 生命のための「地域循環共生圏」構想 —」

[特別連載] 昆虫・すぐとなりの異世界 3
 「絶滅危惧種を守るわけ」昆虫学者 小松 貴氏

[連載] 環境を見つめる人々67
 「ごみ問題怪傑(解決)！黒猫「すみにゃーる」」
 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科
 教授 萩原 なつ子氏

[連載] エコ&ユニフォーム最前線 35
 「コロナ・イヤーを「排出ゼロ」チャレンジ元年に」
 ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

[事務局報告] 「2020 年度持続可能な社会づくり活動表彰」



(2) ホームページ

本機構のホームページでは、情報公開・情報発信を目的に、機構情報や事業の紹介等を行っている。リサイクルマーク事業のページは、リサイクルシステムを利用する会員の利便性を考慮し、必要書類等のダウンロード機能を付加しているほか、調査研究事業の活動実施状況の公開、季刊誌「エルコレーダー」の掲載、持続可能な社会づくり活動表彰の募集・結果告知、環境文化講演会の参加申し込み受付等を行っている。

(3) 広告の掲載

ダイセン株式会社の「ユニフォームプラス 6 月号（環境特集号）」（令和 2 年 6 月発行）に、本機構のリサイクルマーク事業ユニフォームリサイクルシステムの紹介広告を掲載した。

ユニフォームは廃棄しないでリサイクルへ

環境生活文化機構は、使用済みユニフォームを再生利用することにより資源を有効利用し、環境への負荷ができる限り少ない循環型社会の形成を目指すユニフォームのリサイクルシステムを運営しています。

ユニフォームの生産管理
ユニフォームに貼るリサイクルマークにより、製造から販売・着用・回収まで一貫して、ユニフォームの一生を管理します。

信頼性の高いシステム
内閣府所管の公益社団法人が、環境省に特許認定を受けて開発・製造・流通を担った「リサイクルシステム」です。

日本全国から回収可能
リサイクルマークが貼られている使用済みユニフォームは、日本全国どこからでも回収できるので、回収が簡単です。

公益社団法人環境生活文化機構
1. 回収・運送事業者を選定し、回収の依頼
2. ユニフォーム事業者から回収依頼
3. ユニフォーム回収業者が回収依頼に応じて回収
4. 回収したユニフォームを回収業者が運送
5. 回収したユニフォームを回収業者が運送

ユニフォーム製造事業者
1. ユニフォームの製造
2. ユニフォームの流通
3. ユニフォームの回収

ユーザー
1. ユニフォームの着用
2. ユニフォームの回収

回収運送業者
1. ユニフォームの回収
2. ユニフォームの運送

再生製品製造メーカー
1. ユニフォームの再生
2. ユニフォームの流通

再生製品製造メーカー
1. ユニフォームの再生
2. ユニフォームの流通

これまでに約 **180 万点** のユニフォームをリサイクルしてきました！
（2021年6月末現在）

公益社団法人 環境生活文化機構
〒105-0003 東京都港区西新橋1-20-10 E-mail: info@ecl.or.jp
TEL: 03-5511-7311 FAX: 03-5511-2338 Web: https://www.ecl.or.jp

ユニフォームプラス 6 月号掲載広告

II 組織運営

1. 理事会・社員総会の開催

本機構の円滑な運営を図るため、令和 2 年度は下記のとおり理事会及び社員総会を開催した。

◆ 第 1 回理事会（書面決議）

日程：令和 2 年 5 月 26 日（火）

内容：第 25 期（令和 2 年 3 月期）事業報告及び決算報告の承認
令和 2 年度定時社員総会招集の決定

◆ 第 2 回理事会（書面決議）

日程：令和 2 年 6 月 25 日（木）

内容：内閣府への事業報告等定期提出書類の承認
代表理事の職務執行状況の報告

◆ 定時社員総会（書面決議）

日程：令和 2 年 6 月 25 日（木）

内容：第 25 期（令和 2 年 3 月期）事業報告及び決算報告の承認に関する件

◆ 第 3 回理事会（書面決議）

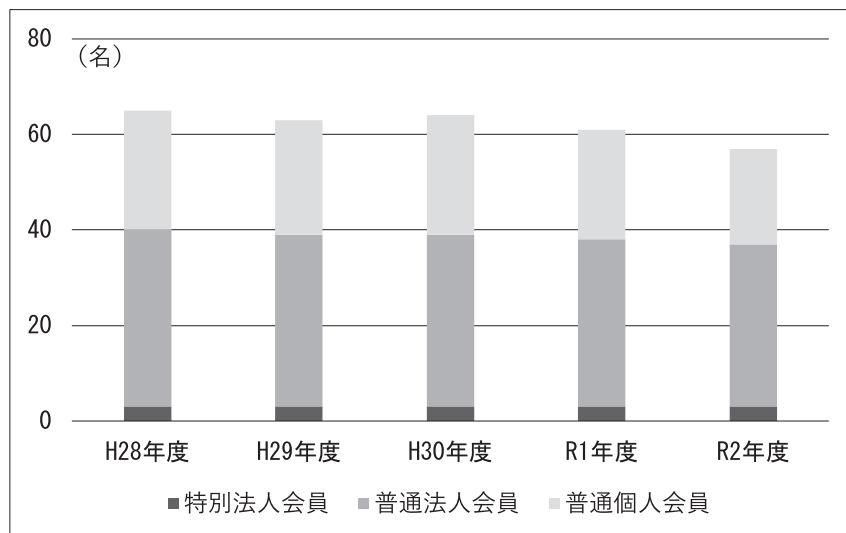
日程：令和 3 年 3 月 18 日（木）

内容：令和 3 年度（第 27 期）事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みに関する書類の承認
持続可能な社会づくり活動表彰規程の改定
2021 年度持続可能な社会づくり活動表彰実施要領の決定
第 24 回環境文化講演会開催計画の決定
代表理事の職務執行状況の報告

2. 会員数

令和3年3月期末の本機構会員数は57名であった。内訳は、特別法人会員3名、普通法人会員34名、普通個人会員20名である。

過去5年間の会員数の推移は、次のとおりである。



過去5年間の会員数推移